

## 令和元年度 政策評価書（事前の事業評価） 要旨

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部統合装備計画官  
評価実施時期：令和元年 8月

事業名	政策体系上の位置付け	
	従来の領域における能力の強化 技術基盤の強化	
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の概要 近年、諸外国の艦艇に射程が長い対空火器の導入が始まっていることを踏まえ、空自戦闘機の残存性を確保しつつ、敵戦闘艦艇等に対し脅威圏外から有効に攻撃するため、超音速飛しようにより高い残存性を有する空対艦誘導弾であるASM-3の射程延伸を図ったASM-3（改）の開発を行うものである。</li> <li>○ 総事業費（予定） 約260億円（試作総経費）</li> <li>○ 実施期間 令和2年度から令和6年度まで試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和5年度から令和7年度まで技術試験を実施し、その成果を検証する。</li> <li>○ 達成すべき目標 民間先端技術を活用して機体の軽量化を図るとともに、機体の軽量化等を行うことで長射程化技術を確立する。また、ベースとするASM-3の開発成果及び技術的知見を活用することで、開発期間及び開発経費の縮減を可能とする。</li> </ul>	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 必要性 近年、諸外国の艦艇に射程が長い対空火器の導入が始まっていることにより、将来的に敵の行動領域の拡大が想定されるため、空自戦闘機の残存性を確保することが重要である。このため、超音速飛しようにより高い残存性を有するASM-3の射程延伸を図り、敵戦闘艦艇等に脅威圏外から有効に攻撃することを可能とするASM-3（改）が必要である。</li> <li>○ 効率性 既存のASM-3の開発成果等の活用や民生品の使用等により、開発経費を抑え、ライフサイクルコストの低減や開発期間の短縮が図られる。</li> <li>○ 有効性 ASM-3（改）は、脅威対象艦艇が搭載するSAMの射程圏外から対処可能となるため、自衛隊員の安全を確保しつつ相手に複雑な対応を強いる観点からも有効である。また、西側諸国で唯一、我が国のみ保有する小型軽量のIRR（インテグラルロケット・ラムジェット・エンジン）技術の維持・発展に寄与でき、構成品の交換等による性能向上又は多機能化に対応できるシステム構成が可能となる。</li> <li>○ 費用及び効果 既存の開発成果等を活用することにより、経費の削減が可能となる。</li> </ul>	
総合的評価	<p>本事業を実施することにより、技術の確立が見込まれる。これらの成果については、試作及び技術試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることが見込まれる。その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するため極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。</p>	
有識者意見	<p>特に意見なし。</p>	
政策等への反映の方向性	<p>総合的評価を踏まえ、令和2年度概算要求を実施する。</p>	